

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	定住自立圏構想推進費	担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～	担当課室	地域自立応援課	課長 牧 慎太郎			
会計区分	一般会計	施策名	II-2 地域振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条	関係する計 画、通知等	新成長戦略(基本戦略)～輝きのある日本へ～				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	中心地と周辺市町村が協定に基づき相互連携する「定住自立圏構想」を推進するため、セミナーや意見交換会を開催することにより、自治体関係者・住民等の理解を深めるとともに、他市町村の参考となる情報を積極的に発信するなど、全国の市町村の自主的な取組を支援する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>「定住自立圏構想」を推進するため、協定を締結又は方針を策定した定住自立圏における医療、交通及び産業振興の個別テーマの取組事例について、調査・分析を行うとともに、評価・助言を行う。また、セミナーや意見交換会の開催により、本構想についての自治体関係者、住民等の理解を深める。</p> <p>また、平成21年度においては、定住自立圏において、「あと一步」で実現が期待される民間の取組を支援し、圏域全体の暮らしに必要な都市機能等を確保するため、都道府県が民間投資に係る初期費用の助成を行う場合に、その実施に要する経費の交付(特に緊急性の高い医療に関連する事業に限定)を行った。(一部は平成22年度に繰越して執行)</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	67	67	110	153
		補正予算	-	10,000	0		
		繰越し等	-	0	3,643		
		計	-	10,067	3,710	110	153
	執行額	-	4,705	3,655			
	執行率(%)	-	46.7%	98.5%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	総人口に対する地方圏の人口割合	成果実績	%		-	-	22年度並み
		達成度	%		-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標が示せない。 理由:総務省は定住自立圏構想についての情報提供・啓発活動を行っているが、実際の取組については地方公共団体の意思や自主的な努力に任せられるため、総務省としての活動の指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)			-	-	-
単位当たり コスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	地域振興対策調査費	91	135	新規調査事業の実施等による増			
	庁費	9	9				
	職員旅費	6	5	出張回数の見直しにより減			
	委員等旅費	3	3				
	諸謝金	1	1				
	計	110	153				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・人口減少が加速化する地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めることが求められている。そのような状況の中、中心市と周辺市町村との広域的な連携により、地方圏における定住の受け皿を形成することを目的とする定住自立圏構想は益々その重要性を増しているところである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・外部委託業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、低価格提示に対しての注意を払っている。 ・旅費については、引き続き、不用な随行者を伴う出張が発生しないよう留意するとともに、宿泊を伴う出張については、早期に日程調整を行い、バック旅行の利用が促進できるように努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・地方公共団体に対して各種セミナー・シンポジウム等を通じた情報提供や財政支援(地方交付税措置等)を行うことによって、定住自立圏への取組を促進している。 ・協定締結等を行った団体数を活動目標としている。平成21年度末には29圏域であったものが平成22年度末には54圏域に増加し、着実に実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>人口減少時代における地方への定住の受け皿を整備するため、定住自立圏構想は重要な役割を果たしている。定住自立圏形成に向けた取組を進める団体は年々増加しており、着実に実績を上げていると言える。今後は、地方公共団体への情報提供を拡充するとともに、各団体のニーズを踏まえた助言を行うことによって、活動指標である協定締結等団体数を増加させ、地方圏からの人口流出に歯止めをかけたい。</p> <p>また、外部選定業者の競争性を引き続き確保しつつ、職員や委員等の旅費の削減を進めるなどして、より少ないコストで大きな成果を上げられるよう努めたい。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>「第6回定住自立圏構想の推進に関する懇談会」において重点分野とされた産業振興・文化芸術・地域医療に関する調査事業を実施するため、平成24年度の調査費については、増額要求とした。</p> <p>職員旅費については、積算等の見直しを行い、経費の削減に努めた。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

総務省
3,655百万円

A.都道府県(16団体)
3,607百万円

関係市町村の意見を踏まえて、圏域ごとの民間支援策を取りまとめた「定住自立圏等民間投資促進プログラム」を作成し、それに基づき、民間事業者の取組に係る初期費用を助成。
(21年度分の繰越し)

【公募】

B.民間事業者
3,607百万円

医療関連の施設又は設備の整備で、都道府県が圏域において必要とされる機能の確保等に資すると認める事業を実施。

【総合評価入札】

C.民間会社(2者)
40百万円

定住自立圏に関する取組等を調査・検証し、政策の効果や課題を分析。

【少額随契・随意契約】

D.民間会社
(11者)

定住自立圏推進のためのセミナーの開催に係る会場提供、速記の請負等。

E.職員等
3百万円

定住自立圏構想の推進のためのセミナー開催に係る謝金、職員旅費、委員等旅費を支出。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.愛知県			E.職員等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	民間事業者への初期費用の助成	500			
計		500	計		0.0
B.医療法人 豊田会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	病院・医療機器等整備事業	500			
計		500	計		0
C. (株)NTTデータ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	定住自立圏構想推進調査	34			
計		34	計		0
D.株式会社共立プランニング			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	定住自立圏全国市町村長サミット～in南信州運営業務(総務省負担分)	4.7			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	民間事業者への初期費用の助成	500	-	-
2	愛媛県	民間事業者への初期費用の助成	427	-	-
3	宮崎県	民間事業者への初期費用の助成	374	-	-
4	鹿児島県	民間事業者への初期費用の助成	361	-	-
5	三重県	民間事業者への初期費用の助成	310	-	-
6	埼玉県	民間事業者への初期費用の助成	279	-	-
7	福岡県	民間事業者への初期費用の助成	239	-	-
8	山形県	民間事業者への初期費用の助成	229	-	-
9	香川県	民間事業者への初期費用の助成	209	-	-
10	高知県	民間事業者への初期費用の助成	206	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	定住自立圏構想推進に係る調査・分析の請負	34	6	70.8
2	(株)日本能率協会総合研究所	定住自立圏等における地域課題に対応した地場企業の取組に係る調査の請負	6	4	72.0

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社共立プランニング	定住自立圏全国市町村長サミット～in南信州運営業務(総務省負担分)	4.7	随意契約	-
2	(株)大和速記情報センター	速記の請負	0.3	少額随契	-
3	財団法人 全国市長会館	「定住自立圏構想に係る宣言中心市意見交換会」開催に係る経費	0.1	少額随契	-
4	公立学校共済組合水戸 宿泊所	定住自立圏構想推進セミナーの開催に係る経費	0.1	少額随契	-
5	四国速記記録センター	速記の請負	0.08	少額随契	-
6	地方職員共済組合ラ・ブ ラス青い森	定住自立圏構想推進セミナーin青森の開催に係る経費	0.08	少額随契	-
7	愛媛県市町村職員共済組 合	定住自立圏構想推進セミナーの開催に係る経費	0.08	少額随契	-
8	(財)兵庫県教育会館	定住自立圏構想推進セミナーの開催に係る経費	0.06	少額随契	-
9	(財)富山県文化振興財 団 富山県民会館	定住自立圏構想推進セミナーの開催に係る借上げ	0.05	少額随契	-
10	ワタナベサービス(株)	定住自立圏構想推進セミナーに係る経費(青森)	0.04	少額随契	-